

# 平成28年度 一般社団法人岐阜県農畜産公社事業報告書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

## I 法人の概況

### 1 移行年月日 平成25年4月1日

※平成11年4月1日付け(社)岐阜県畜産開発公社(昭和48年4月28日設立)と(財)岐阜県農業公社(昭和47年6月1日設立)が統合

### 2 定款に定める目的

公社は、岐阜県における農業の生産性向上並びに経営の安定に対する支援及び農業の啓発普及を推進し、もって農業の健全な発展に寄与することを目的とする。

### 3 定款に定める事業内容

- (1) 畜産生産基盤の整備
- (2) 農地の集積・集約化
- (3) 新規就農者の育成・確保支援
- (4) 優良な乳用牛及び肉用牛の育成
- (5) 優良な肉用牛資源の供給
- (6) 畜産公共施設の維持管理業務の受託
- (7) その他公社の目的達成に必要な事業

### 4 所管官庁に関する事項

岐阜県農政部農政課

### 5 会員の状況及び出資金・基金等

#### (1) 出資金

会 員 (構成員)	出 資 金 (千円)
岐阜県	230,000
岐阜県酪農農業協同組合連合会	18,000
全国農業協同組合連合会	14,000
岐阜県信用農業協同組合連合会	13,000
岐阜県農業協同組合中央会	500
計	275,500

#### (2) 出捐金

出 捐 金 の 種 類	出捐金の額(千円)	出 捐 先
農地保有合理化事業基本金	5,000	県1/1
計	5,000	

## 6 主たる事務所・事業所等の所在地

平成29年 3月31日現在

主たる事務所 : 岐阜市藪田南5-14-12  
 事務所等 東濃牧場 : 恵那市長島町鍋山4-66  
 飛驒牧場 : 高山市清見町榎谷116-4  
 (高山駐在 : 高山市上岡本町7-468)  
 (関 駐在 : 関市平和通6-11-1)

## 7 役員等に関する事項

平成29年 3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職	備 考
理事長	平工 孝義	常勤	岐阜県農政部長	
理 事	高木 敏彦	非常勤	岐阜県酪連代表理事長	H28.4.15就任
理 事	馬瀬口 弘志	非常勤	全農岐阜県本部運営委員会会長	
理 事	足立 能夫	非常勤	岐阜県信連経営管理委員会会長	
理 事	櫻井 宏	非常勤	兼岐阜県農協中央会会长	
理 事	早川 捷也	非常勤	一般社団法人岐阜県畜産協会会长	
理 事	鷺見 郁雄	非常勤	一般社団法人岐阜県農業會議会会长	
理 事	朽本 弘明	非常勤	岐阜県指導農業士連絡協議会会长	
理 事	村下 貴夫	非常勤	岐阜県議會議員	
理 事	加藤 大博	非常勤	岐阜県議會議員	
監 事	桑田 博之	非常勤	全農岐阜県本部長	
監 事	山田 幹人	非常勤	岐阜県信連代表理事理事長	

## (1) 定款第19条に定める定数

理事 : 8名以上15名以内

監事 : 2名以内

## (2) 現在数

理事 : 10名

監事 : 2名

## (3) 任期

理事 : 平成27年6月30日から平成29年度定時総会まで

監事 : 平成25年4月1日から平成29年度定時総会まで

## 8 職員に関する事項

平成29年 3月31日現在

職 員 数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	27人	1人	45歳 7ヶ月	9年 6ヶ月
女 子	5人	0人	50歳 3ヶ月	5年 3ヶ月
合計又は平均	32人	1人	46歳 4ヶ月	8年10ヶ月

(注) 上記職員には、専門員(男子5人、女子2人)を含んでいる。なお、上記職員のほかに3人の臨時職員を雇用している。

## II 事業の状況（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

### 1 事業の実施状況

#### 〈 畜産部門 〉

##### （1）優良な乳用牛及び肉用牛の育成事業及び肉用資源の供給拡大事業

最近の畜産を取り巻く情勢は、平成27年10月に基本合意したTPPの発効が難しくなった一方、より厳しい要求を求めてくる新たな二国間交渉の影響が懸念される中、畜産農家の高齢化や離農による担い手不足が深刻な問題となっている。この他にも「口蹄疫」や「鳥インフルエンザ」の発生に見られる防疫問題や廃棄食品の横流し見られる食に対する安心・安全問題、更には、最近の為替相場の変動等による購入飼料を始めとする生産資材の高騰から経営収支の悪化が懸念されている。こうした中、県内農家のニーズに合った優良な後継牛を育成し、安定的に供給することが公社の重要な使命と認識している。

平成28年度の牧場経営は、育成牛の販売価格が好調に推移し、ほぼ計画どおりの販売頭数を確保できたことから、大幅な収入増となり、27年度に引き続き好調な経営収支となった。

こうした中、公社は第3期東濃牧場及び飛騨牧場の指定管理者としての責務を果たしながら、本県酪農と肉用牛振興の推進に努めるとともに、農家に信頼される自立した牧場経営を目指して以下の事業を実施した。

##### ① 家畜育成事業

###### ア 東濃牧場

###### （ア）乳用雌牛の育成事業

- ・ 県内酪農家から乳用雌子牛を新たに405頭（年間計画比 101%、27年度比 106%）を買い取り、哺育育成を行った。なお、平成26年度から県で整備が進められてきた新哺育牛舎が完成し、8月から当牛舎での飼育管理を開始した。
- ・ 育成を終了した優良初妊牛362頭（同101%、同 99%）を県内酪農家に譲渡した。なお、単価は当初予算並みの502千円／頭であった。
- ・ 肉用子牛の増頭を図るため実施している和牛受精卵移植については、飛騨牧場で採取した受精卵117卵（同 98%、同 158%）の供給を受け、乳用育成牛に89卵（同 74%、同 135%）を移植した。平成28年度譲渡牛の内46頭がこの公社受精卵の移植による初妊牛である。

###### （イ）肉用子牛の哺育育成事業

- ・ 牧場で生産した和牛子牛をおおむね9ヶ月齢まで哺育育成し、13頭（同 87%、同 76%）を肉用牛農家に譲渡した。なお、単価は当初予算より242千円高い792千円／頭であった。また、優良雌牛6頭を繁殖育成牛として内部保留した。

###### （ウ）肉用牛の受託育成放牧事業

- ・ 県内の肉用牛農家から和牛繁殖雌牛を受託し、放牧育成を行った。新規農家からの預託もあり実頭数は増えたが、1農家当たりの預かりが1、2頭と少なく延頭数は増えなかった。

###### ・ 平成28年度実績

受託期間：平成28年4月25日～11月2日

受託実頭数： 16頭（同 40%、同 160%）

受託延頭数： 1,495頭（同 37%、同 133%）

###### イ 飛騨牧場

###### （ア）肉用牛の繁殖育成事業

- ・ 牧場で飼育している和牛繁殖雌牛から263頭（同 101%、同 113%）の和牛子牛を生産した。

なお、育種価等により選抜した能力の高い産子を新たに22頭を繁殖育成牛として内部保留を行った。また、新たな繁殖雌牛群の整備として平成27年度に引き続き、県内飛驒子牛市場から2頭、宮崎県から5頭の計7頭を外部導入した。

(イ) 肉用子牛の育成事業

- ・ 牧場で生産した和牛子牛をおおむね9カ月齢まで育成し、家畜市場を通じ肉用牛農家に178頭（同94%、同95%）を譲渡した。また、県有種雄牛候補として2頭が県畜産研究所に買い上げられた。単価は、当初予算より203千円高い803千円／頭であった。

(ウ) 肉用牛の受託育成放牧事業

- ・ 県内の肉用牛農家から和牛繁殖雌牛を受託し、放牧育成を行った。平成28年度は、新規農家からの預託もあり実頭数が増え、また、残雪の影響で放牧が遅れた平成27年度よりも延頭数も増えた。

・ 平成28年度実績

受託期間：平成28年5月16日～10月19日

受託実頭数：71頭（同79%、同111%）

受託延頭数：7,485頭（同83%、同115%）

(エ) 育成牛の能力調査事業

- ・ 遺伝的能力のはっきりしていない初産牛子牛について、その能力把握のために新たに26頭（同130%、同100%）を保留し、肥育試験を行い、肉質調査用として育成を終了した24頭を販売した。
- ・ また、平成28年度から県畜産研究所飛驒牛研究部からの依頼を受けて、肥育牛への粉碎飼料米給与の実証試験を実施した。

(オ) 和牛初妊牛譲渡事業

- ・ 肉用繁殖経営の規模拡大と新規参入を推進するため、平成28年度は、県内繁殖農家に計画通りの和牛初妊牛10頭（同100%、同125%）を譲渡した。このうち4頭は、飛驒地区和牛育種組合からの譲受け希望による「やすふく5系」の系統初妊牛である。

(カ) 受精卵供給事業

- ・ 和牛繁殖雌牛の改良及び和牛の増頭に寄与するために、優良受精卵442卵（同68%、同97%）を採取し、県内畜産農家に305卵（同61%、同127%）を販売した。また、東濃牧場の乳用育成牛用として117卵（同98%、同158%）を供給した。

② 畜産振興事業

(一社)岐阜県畜産協会からの助成を受けて優良繁殖雌牛群整備を行っており、平成28年度は、県内導入1頭を含む8頭を優良繁殖素牛として保留を行った。

事業名	事業費 (千円)	実施牧場	事業内容	備考 (助成額)
優良繁殖雌牛保留支援事業	(5,055) 4,353	飛驒牧場	和牛繁殖雌子牛保留 (10頭分 → 8頭分) 内部保留：7頭 県内導入：1頭	(一社)岐阜県畜産協会：(1,170千円 → 936千円)
計	(5,055) 4,353			

※事業費（）：当初予算額、下段：実績

(2) 畜産公共施設の維持管理業務受託事業

平成28年度から第3期となる指定管理者として、岐阜県東濃牧場及び岐阜県飛騨牧場の土地、建物及び施設等の維持管理業務を受託し、管理運営を行った。

事業名	事業費(千円)	受託先 (指定管理料)	実施牧場	事業内容
牧場管理受託事業	18,922	岐阜県 (14,293千円) 14,412千円	東濃牧場 飛騨牧場	土地、建物、施設の維持管理 使用承認事務等

※指定管理料( )は、当初予算額(指定管理者申請時、計画予算額)

※ 育成牛の放牧、越冬飼料を確保するため、両牧場の牧草地に肥料・堆肥を散布し、牧草の刈り取り調製及び貯蔵等の作業を実施しているが、平成28年度は、9月に入り天候が安定せず両牧場とも作業が遅れ気味であったが、東濃牧場が3番草まで、飛騨牧場が2番草までの収穫を行った。収量は、東濃牧場が平成27年度の15%の減、飛騨牧場が26%の増となった。

・採草実績

区分	東濃牧場	飛騨牧場	合計
面積	採草地 53 ha	44 ha	97 ha
	放牧地 122 ha	237 ha	359 ha
	計 175 ha	281 ha	456 ha
ヘイレージ採草量	695 t	741 t	1,436 t
27年度年間実績	821 t	590 t	1,411 t
対年間比	85 %	126 %	102 %

(3) 畜産生産基盤整備事業

既存の畜産地帯の再整備を推進し、今後とも畜産団地として安定的な発展が見込まれる地域において、飼料基盤の拡充、畜舎や家畜排せつ物処理施設等の整備を進めている。

平成28年度は、継続地区として飛騨北都第二地区で畜産担い手育成総合整備事業及び飛騨牧場整備事業を実施し、下記の整備を行った。

ア 飛騨北都第二地区

① 畜産担い手育成総合整備事業

○実施市町村：飛騨市

種目	事業量	事業費(千円)	摘要
草地整備改良	5.62ha、1式	27,762	
草地整備改良付帯整備	ロール置き場：1箇所	1,598	
繁殖牛舎整備	1棟	47,563	
家畜排せつ物処理施設整備	1棟	13,626	
哺育牛舎付帯整備	構内舗装：220m <sup>2</sup>	1,371	
測量・試験費	1式	2,130	
小計		94,050	
公社事務費(※)	1式	7,716	
合計		101,766	

※(公社事務費)=(工事雑費)+(一般管理費)+(付帯事務費)

② 飛騨牧場整備事業

○実施市町村：高山市（岐阜県飛騨牧場）

種 目	事 業 量	事業費(千円)	摘要
草地整備改良	1 式	3, 962	(排根線除去) (暗渠排水)
測量・試験費	1 式	3, 538	
小 計		7, 500	
公社事務費（※）	1 式	616	
合 計		8, 116	

※（公社事務費）＝（工事雑費）＋（一般管理費）＋（付帯事務費）

〈 農地部門 〉

（4）農地中間管理事業

担い手への農地集積・集約化を促進するための「農地中間管理事業の推進に関する法律」が制定され、公社が、同法に基づく農地中間管理機構として平成26年3月に県より指定を受けた。

本県における担い手への農地集積割合が約3割にとどまる中で、担い手を中心とした農業構造の転換は急務の課題であり、県が定めた基本方針に基づき、農地の借受け・貸付けを実施し、担い手への農地集積・集約化の加速を図っている。

平成28年度は、制度のより広い普及と定着のため、推進体制の強化として、新たに農業委員会組織との連携強化（県農業会議とのワンフロア化）、担い手農業者組織との連携協定締結、27年度関係機関の協力のもと整備した推進チームの活動強化を図った。また、重点推進地域の拡大・強化、中山間地域におけるマッチングの推進を図ってきた。しかしながら、平成28年度から国の制度変更により、当初計画の約半分である1, 298. 9ha（うち新規分：382. 1ha）の貸付実績となった。

① 農地の借受・貸付状況

（単位：ha、%）

区分	H27末累積	H28年度			累計
		計画	実績	計画比	
取 得	3, 697. 6	2, 550. 0	1, 297. 1	50. 9	4, 994. 7
うち貸付	3, 694. 8	2, 500. 0	1, 298. 9	52. 0	4, 993. 7
うち新規集積分	572. 3	—	382. 1	—	954. 4
うち中間保有	2. 8	50. 0	0. 9	1. 8	1. 0

・受け手募集結果概要（平成26年度からの累計）

（単位：件、ha）

応募件数※1	借受希望者数						借受希望面積				
	内既存		内新規	個人		法人※2					
	地域内	地域外		内新規参入	内新規参入	内新規参入					
累計	1, 897	1, 178	504	215	1, 019	728	73	291	11	11, 593	借受希望面積

※1 各地区の応募件数の総数（同一借受希望者が複数の地区に応募した場合は各地区1件としてカウント）

※2 法人には、今後法人化する経営体も含む。

（参考）

県目標：担い手が利用する農地の面積及び集積率

H26：16, 992ha、29. 7% → H35：43, 212ha、78%

## ② 農地利用条件改善事業

中山間地域における農地集積を推進するため、県の助成を受け、受け手への農地集積を進めるうえでの阻害要因となっている畦畔管理の労力削減に向けた取り組みを行っている。平成28年度は、モデル地区に定めた白川町地内及び中津川市福岡地内の2箇所で、27年度に引き続きカバープランツの吹き付け処理を行い、現地研修会を開催した。

事業名	事業内容	実施面積	事業費 (うち助成額)	備考 (補助率)
農地中間管理事業 推進事業	・カバープランツ処理による畦畔の利用 条件改善	1 ha	4,000千円 (2,100千円)	・事業費:1/2 ・事務費:10/10
		0.38 ha	2,026千円 (1,115千円)	

※実施面積及び事業費の上段：当初計画及び当初予算額

(注：カバープランツとは、背丈が低く、地表を覆うように生長する植物のことで、他の雑草の繁茂・生長を抑制する。)

## (5) 農地売買等事業

本事業は、「農業経営基盤強化促進法」で定める特例事業として旧農地保有合理化事業の継続事業であり、農業委員会のあっせん等により、経営規模縮小農家等から農地を買入れ、農業経営の規模拡大に意欲のある農家等に対し売り渡すものである。

### ① 売買事業

平成28年度は、事業の普及啓発並びに取引情報の早期把握に努め、売買リスクを生じない方法で行うこととしていたが、公社を利用するメリットもないことから、実績は無かった。

### ② 長期保有農地有効活用事業

(単位：ha、千円、%)

区分	当初計画		実績		対計画比	
	面積 (A)	小作料等 (B)	面積 (D)	小作料等 (E)	D/A	E/B
担い手農家への貸付	1.3	25	1.3	25	100.0	100.0
計	1.3	25	1.3	25	100.0	100.0

## 〈 就農支援部門 〉

### (6) 新規就農者の育成・確保支援事業

最近の農業生産現場では、就農従事者の高齢化や離農が進み、担い手不足が深刻化しており、新規就農者の育成・確保が急務となっている。こうした中、平成25年度に「農業経営基盤強化促進法」の一部改正が行われ、新規就農者の多面的支援を行う「青年農業者等育成センター」が位置づけされたところである。公社は、岐阜県から同センターの指定を受け、岐阜県が定めた「岐阜県青年等就農促進方針」に基づき次の事業を実施した。

なお、就農支援資金の貸付等業務については、平成26年度の新規貸付分から（株）日本政策金融公庫が行うことになり、公社は既貸付分の償還業務を引き続き行っている。

### ① 新規就農相談センター事業

就農・就業相談員2名のほか、現地就農・就業アドバイザー1名を配置し、就農相談から就農までの全般にわたりアドバイス、就農に関する情報提供、就農促進の啓発を行った。

・就農相談件数：653件（対H27年度比 130%）

(単位：件)

相談形態別					性別			県内外別			備考
面談	文書	電話	メール	計	男性	女性	計	県内	県外	計	
612	4	23	14	653	505	148	653	245	408	653	

・農業研修者数

(単位：人)

研修名	受講者数	備考
あすなろ農業塾	37	研修期間1年
就農実践研修	5	研修期間4ヶ月、夢再発見短期研修
農業やる気発掘夜間ゼミ	77	
計	119	

## ② 無料職業紹介事業

平成17年9月1日に厚生労働大臣の事業許可を受けて無料職業紹介所を設置し、青年等の農業法人等への就業を進め、経営規模の拡大を図ると共に、岐阜県農業を担う新規就農者の育成確保に努めた。

・活動状況実績

(単位：件)

項目 業種	求人		求職	就職		備考
	常用	臨時		常用	臨時	
一般作業等	5	0	133	0	0	
計	5	0	133	0	0	

## ③ 新規就農者確保事業

平成24年度からの継続事業として、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）の所得を確保する給付金の交付を行っている。

平成28年度は、27年度からの継続16人と28年度2回の公募による28人に給付を行った。併せて受給者の研修状況と研修終了後の就農・就業確認を実施した。

・就農給付金交付実績

区分	当初計画	実績	摘要
給付対象者（人）	50	44	継続：16人 新規：28人
給付総額（千円）	71,250	58,500	1,500千円×36人 750千円×5人 250千円×3人

## ④ 農業者経営継承支援受託事業

平成22年度からの継続事業で、全国農業会議所からの委託を受けて、農業経営者の高齢化が進む中、後継者のない経営者から第三者である新規就農者に農地・機械等の農業資産を継承するための支援を行っているが、平成28年度は、岐阜市内で継承に向けた相談を受けた。

## ⑤ 就農支援情報整備受託事業

平成23年度からの継続事業で、全国農業会議所からの委託を受けて、新規就農希望者に自治体等による就農支援に関する情報等を提供するための情報収集と整備を行った。

〈 その他 〉

(7) 牧場ふれあい事業

自然に恵まれた東濃牧場及び飛驒牧場を広く県民に開放し、憩いの場を提供するために次の事業を実施した。

ア 東濃牧場：牧場作業の体験、畜産物の加工体験、家畜とのふれあい及びイベントの開催場所の提供等を行った。なお、まきば館での体験等の業務について、平成27年度までの委託先が止めたことにより休業となっていたが、新しい業務委託先して恵那市内の酪農家が決まり、8月11日から業務を再開した（11月28日～3月24日まで休業）。

また、平成28年度全国担い手サミット開催に合わせて、11月11日に東濃牧場をメイン会場として畜産サミットが開催され、県内畜産関係団体等による「岐阜の畜産」のPRや乳用牛育成牧場としての東濃牧場の紹介を行った。

・来場者等

区分	実績	備考 (27年度実績)
一般来場者数(人)	8,134	(11,170人)
利用者数(人)	3,489	(8,963人)
体験者数(人)	59	(294人)

イ 飛驒牧場：牧場の一般開放を条件付で7月から行った。

開放期間：7月から翌年3月まで

開放条件：団体に限る、牧場運営に支障を來さない期間、携帯電話必携等

・来場者等

区分	実績	備考 (27年度実績)
団体数(団体)	24	(11団体)
延人数数(人)	127	(144人)

## 2 重要な契約に関する事項

### (1) 請負契約（金額10,000千円以上）

(単位：千円)

区分	契約名	契約内容	契約期間	契約金額	契約先	備考
受託契約	牧場管理委託契約	県営牧場（東濃、飛驒の維持管理・運営）	H28. 4. 1 ～H29. 3. 31	14,412	岐阜県	指定管理
	畜産生産基盤整備事業牧場施設等設置委託契約	草地整備改良1式 5.62ha	H28. 4. 15 ～H29. 3. 31	15,121	飛驒市	
工事請負契約	北農第2801号 河合団地第3工区 繁殖牛舎建築工事	繁殖牛舎：1棟	H28. 4. 21 ～H28. 11. 15	47,563	株丸茂	
	北基第2802号 神岡団地第1工区 草地整備改良第1期工事	草地整備改良 5.62ha	H28. 6. 20 ～H28. 10. 28	17,740	加永建設株	
	北基第2804号 神岡団地第1工区 草地整備改良第2期工事	草地造成：1式	H28. 8. 12 ～H28. 11. 22	10,021	加永建設株	
	北農第2803号 河合団地第3工区 堆肥舎建築工事	堆肥舎：1棟	H28. 8. 16 ～H28. 12. 2	13,626	株丸茂	

### (2) 謹渡契約（金額10,000千円以上）

(単位：千円)

区分	契約名	契約内容	契約期間	契約金額	契約先	備考
謹渡契約	畜産生産基盤整備事業牧場施設等謹渡契約	畜舎：1棟 堆肥舎：1棟	H28. 4. 15 ～H29. 3. 31	28,156	飛驒市	

### (3) 売買契約（金額10,000千円以上）

(単位：千円)

区分	契約内容	契約日	契約金額	契約先	備考
売渡契約	乳用初妊牛（4月謹渡分：25頭）	H28. 4. 30	12,696	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（5月謹渡分：31頭）	H28. 5. 31	15,812	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（6月謹渡分：38頭）	H28. 6. 30	19,070	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（7月謹渡分：38頭）	H28. 7. 31	19,230	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（8月謹渡分：27頭）	H28. 8. 31	13,513	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（9月謹渡分：27頭）	H28. 9. 30	13,440	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（10月謹渡分：34頭）	H28. 10. 31	17,157	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（11月謹渡分：23頭）	H28. 11. 30	11,595	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（12月謹渡分：24頭）	H28. 12. 31	11,869	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（1月謹渡分：31頭）	H29. 1. 31	15,481	岐阜県酪連	

(4) 借入金金銭消費貸借契約（長期 10,000千円以上） (単位：千円)

借入目的	借入期間	契約金額	契約先	備考
就農支援資金貸付金	H 8. 8. 29 ~ H29. 5. 31	38,100	岐阜県	定期償還中
就農支援資金貸付金	H 9. 10. 1 ~ H30. 5. 31	48,000	岐阜県	一部繰上償還
公社経営改善資金（畜産）	H23. 4. 1 ~ H53. 3. 31	295,000	岐阜県	定期償還中
長期保有農地売渡促進資金（農地）	H26. 3. 31 ~ H36. 3. 31	267,500	岐阜県	

(参考) 借入金金銭消費貸借契約（短期 10,000千円以上） (単位：千円)

借入目的	借入期間	契約金額	契約先	備考
基盤整備事業運営資金	H28. 5. 28 ~ H29. 5. 31	18,790	岐阜県信連	7/29繰上償還済
基盤整備事業運営資金	H28. 12. 22 ~ H29. 5. 31	11,740	岐阜県信連	3/31繰上償還済
基盤整備事業運営資金	H28. 12. 28 ~ H29. 5. 31	33,871	岐阜県信連	3/31繰上償還済

### 3 理事会・総会に関する事項

#### (1) 理事会

開催日	提出議案等
第1回理事会（臨時：決議省略） 平成28年4月8日	第1号議案 平成28年度第1回総会（臨時総会）の開催について（承認） 議第1号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員（理事）の選任について 報第1号 平成28年度事業計画及び平成28年度収支予算について
第2回理事会（通常理事会） 平成28年6月16日	第1号議案 平成27年度事業報告について（承認） 第2号議案 平成27年度決算について（承認） 第3号議案 平成27年度公益目的支出計画実施報告書について（承認） 第4号議案 平成28年度第2回総会（定時総会）の開催について（承認） 議第1号 平成27年度決算について ・平成27年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 報第1号 平成27年度事業報告について 報第2号 平成27年度公益目的支出計画実施報告書について 報第1号 農地中間管理事業評価委員会の委員の任命（再任）について 報第2号 一般社団法人岐阜県農畜産公社の規程の一部改正及び要綱・要領の一部改正について
第3回理事会（臨時理事会） 平成28年10月14日	第1号議案 平成28年度収支補正予算について（承認） 報第1号 職務の執行の状況について (1)平成28年度上半期の事業報告について (2)畜産生産基盤整備事業（飛騨北都第二地区）の実施状況について (3)農地中間管理事業の推進状況について 報第2号 岐阜県農畜産公社受精卵供給事業実施要領等の一部改正について

開 催 日	提 出 議 案 等
第4回理事会（臨時理事会） 平成29年2月14日	<p>第1号議案 「ぎふアグリチャレンジ支援センター(仮称)」の設置について（承認）</p> <p>第2号議案 「ぎふアグリチャレンジ支援センター(仮称)」設置に伴う公社定款の変更及び組織規程等の一部改正について（承認）</p> <p>(1)一般社団法人岐阜県農畜産公社定款の変更について</p> <p>(2)「組織規程」、「業務規程」及び「会計処理規程」の一部改正について</p> <p>第3号議案 その他規程の制定及び一部改正（専決処分）について（承認）</p> <p>(1)「再任用職員の給与等に関する規程」の制定について</p> <p>(2)「特例職員の給与等に関する規程」、「給与規程」、「就業規程」及び「任期付職員任用規程」の一部改正（専決処分）について</p> <p>報第1号 要綱の制定及び要綱・要領の一部改正について</p> <p>(1)「再任用職員の就業及び再任用手続に関する要綱」の制定について</p> <p>(2)「専門員取扱要綱」及び「農地中間管理事業推進協議会設置要領」の一部改正について</p>
第5回理事会（通常理事会） 平成29年3月23日	<p>第1号議案 平成28年度収支補正予算について（承認）</p> <p>第2号議案 平成29年度事業計画について（承認）</p> <p>第3号議案 平成29年度収支予算について（承認）</p> <p>第4号議案 平成29年度借入限度額について（承認）</p> <p>第5号議案 平成28年度第3回総会（臨時総会）の開催について（承認）</p> <p>議第1号 一般社団法人岐阜県農畜産公社定款の変更について</p> <p>議第2号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員（理事）の選任について</p> <p>報第1号 平成29年度事業計画及び平成29年度収支予算について</p> <p>報第1号 職務の執行の状況について ・平成28年度の事業実績（見込み）について</p> <p>報第2号 一般社団法人岐阜県農畜産公社規程の一部改正（専決処分）及び各種要綱・要領の一部改正等（制定・廃止を含む。）について</p>

(2) 総会

開催日	提出議案等
第1回総会（臨時：決議省略） 平成28年4月15日	議第1号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員（理事）の選任について（承認）  報第1号 平成28年度事業計画及び平成28年度収支予算について
第2回総会（定時：決議省略） 平成28年6月30日	議第1号 平成27年度決算について（承認） ・平成27年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について  報第1号 平成27年度事業報告について 報第2号 平成27年度公益目的支出計画実施報告書について
第3回総会（臨時：決議省略） 平成29年3月30日	議第1号 一般社団法人岐阜県農畜産公社定款の変更について（承認） 議第2号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員（理事）の選任について（承認）  報第1号 平成29年度事業計画及び平成29年度収支予算について

4 収支等状況の推移

(単位：千円)

事業年度	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
前期繰越収支差額	134,916	154,254	130,081	112,306	122,993
当期収入合計	1,376,535	1,512,934	481,307	759,071	1,200,546
当期支出合計	1,357,197	1,537,107	499,082	748,384	1,196,619
当期収支差額	19,338	△ 24,173	△ 17,775	10,687	3,927
次期繰越収支差額	154,254	130,081	112,306	122,993	126,920
資産合計	1,477,916	1,154,166	1,110,270	1,139,993	1,165,699
負担合計	1,095,831	771,237	738,471	748,506	736,240
期末正味財産	382,085	382,929	371,799	391,487	429,459
うち当期正味財産 増減額	△ 6,195	844	△ 11,130	19,688	37,972

### III 公社の課題と対応

部 門	課 題	対 応
○ 公社全体	① 公社の健全かつ安定経営の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信頼と自立の公社経営を目指す。</li> </ul>
○ 畜産部門	① 今後予測される乳用初妊牛及び和牛子牛価格の下落、さらに飼料費の高騰に伴う経営収支の硬直化	<p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 畜産農家の信頼に応えた優良な乳用初妊牛及び和牛繁殖雌牛群の質の向上と管理運営経費の縮減に努める。</li> </ul> <p>(東濃牧場)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期的な酪農家巡回により、乳用雌子牛の安定確保に努めるとともに、酪農家ニーズに応えた優良な初妊牛の育成を図る。</li> <li>・ 乳牛への和牛受精卵及び乳牛の雌雄判別卵の移植を進め、初妊牛の高付加価値化に努める。</li> </ul> <p>(飛騨牧場)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 優良な繁殖雌子牛の育成に努め、県のブランド产品である「飛騨牛」の改良に努める。</li> <li>・ 優良和牛受精卵の採卵技術の向上に努め、飛騨牛生産基盤の強化を図る。</li> </ul>
	② 耐用年数の経過した牧場管理物件の適正な維持管理	<p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 耐用年数の経過した県有施設機械等の管理物件の計画的な修繕、更新、増築等を岐阜県に要請する。</li> <li>一方、公社所有物件については、計画的に修繕・更新を行い、適正な施設機械の管理運営に努める。</li> </ul>
	③ 東濃牧場の施設の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 恵まれた牧場の景観等を地域住民に提供するため、恵那市及び岐阜県等と連携し、開かれた牧場をめざす。</li> </ul>

部 門	課 題	対 応
○ 農地部門	① 農地の集積・集約化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域駐在の設置等により地域に密着した推進活動を展開する。</li> <li>・ 説明会の開催、PRパンフの配布、新聞広告の実施などの実施により制度の普及啓発に努める。</li> <li>・ 重点推進地域を設定した推進活動により、面的にまとまった農地の集積・集約化を推進する。</li> <li>・ 畦畔へのカバープランツ処理など農地利用条件の改善と一体となった農地集積を推進する。</li> </ul>
	② 長期保有農地の売却	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 簿価と実勢価格との乖離が大きい長期保有農地を早期に処分する必要があることから、処分に伴う差損について、県の支援を得ることを前提とした処分方針により取り組む。</li> </ul>
○ 就農支援部門	① 青年就農給付金（準備型）の適正な執行・管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 青年就農給付金（準備型）は、平成28年度で5年目となり、給付者は136人（28年度末実績）と年々増加している。これに伴い事務及び現地確認業務も増大している。また、平成29年度からは事業も一部改正される中、県との連携を強化し効率的な事務処理に努める。</li> </ul>